

地域経済動向調査報告書

～平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業～

平成 28 年 2 月
高根沢町商工会

目次

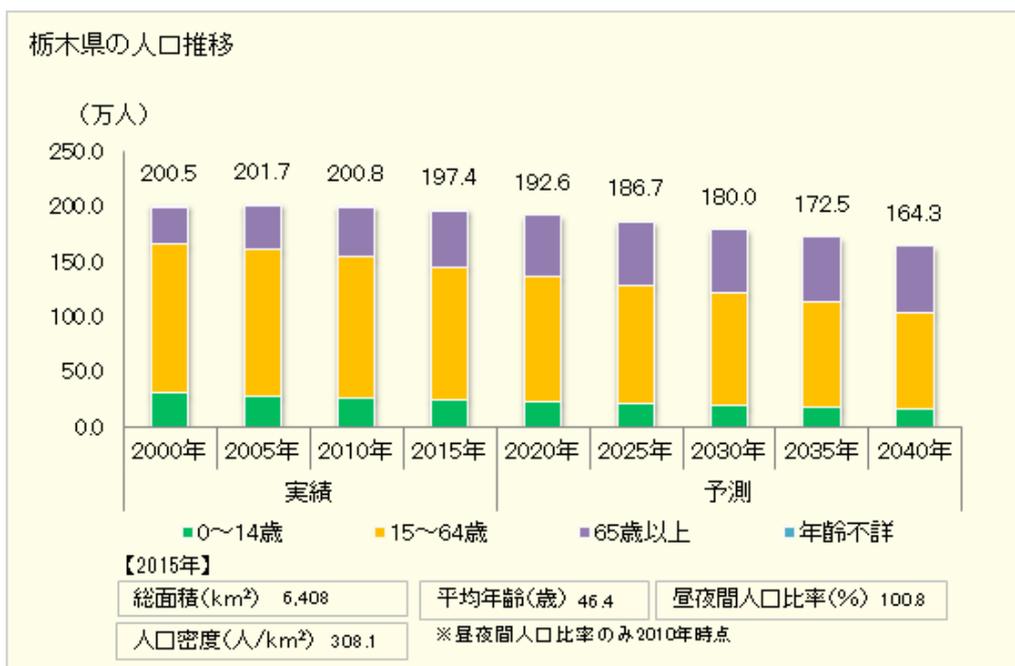
I. 栃木県の経済動向	- 1 -
1-1 栃木県の概観	- 1 -
○年齢別人口と人口動態の推移	- 1 -
○世帯数と就業者数	- 2 -
○事業所と事業所規模	- 3 -
1-2 栃木県の産業の概観	- 4 -
○産業毎の県内生産額	- 4 -
○財とサービスの流れ	- 5 -
○県内生産額の産業構成比	- 6 -
○製造業の動向	- 7 -
○卸売業・小売業の動向	- 8 -
○産業別特化係数	- 9 -
○地域経済循環図	- 10 -
1-3 栃木県の景気動向	- 11 -
○景気動向指数C I - 栃木県景気動向指数（平成 28 年 9 月） -	- 11 -
○業況D I - 中小企業景況調査報告書 第 147 回（平成 27 年度第 4 回） 栃木県商工地区 -	- 12 -
○経済動向 - あしぎん経済概況 -	- 13 -
II. 高根沢町の経済動向	エラー! ブックマークが定義されていません。
2-1 高根沢町の概観	エラー! ブックマークが定義されていません。
○年齢別人口と世帯数の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
○人口動態の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
○世帯数と就業者数	エラー! ブックマークが定義されていません。
○滞在人口 From-to 分析（参考）	エラー! ブックマークが定義されていません。
○事業所と事業所規模	エラー! ブックマークが定義されていません。
2-2 高根沢町の産業の概観	エラー! ブックマークが定義されていません。
○産業毎の地域内生産額	エラー! ブックマークが定義されていません。
○製造業の動向	エラー! ブックマークが定義されていません。
○卸売業・小売業の動向	エラー! ブックマークが定義されていません。
○地元購買率	エラー! ブックマークが定義されていません。
○産業別特化係数	エラー! ブックマークが定義されていません。
○地域経済循環図	エラー! ブックマークが定義されていません。
III. 北関東の経済動向	エラー! ブックマークが定義されていません。
○北関東における景況判断の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
○鉱工業生産指数の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
○業況判断、設備投資（民間非住居用建設工事）の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
○個人消費の動向	エラー! ブックマークが定義されていません。
○新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
○雇用情勢（有効求人倍率、完全失業率の推移）	エラー! ブックマークが定義されていません。
○企業倒産（件数、負債総額）、消費者物価指数の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
○景気ウォッチャー調査による景況判断の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
まとめ	エラー! ブックマークが定義されていません。

I. 栃木県の経済動向

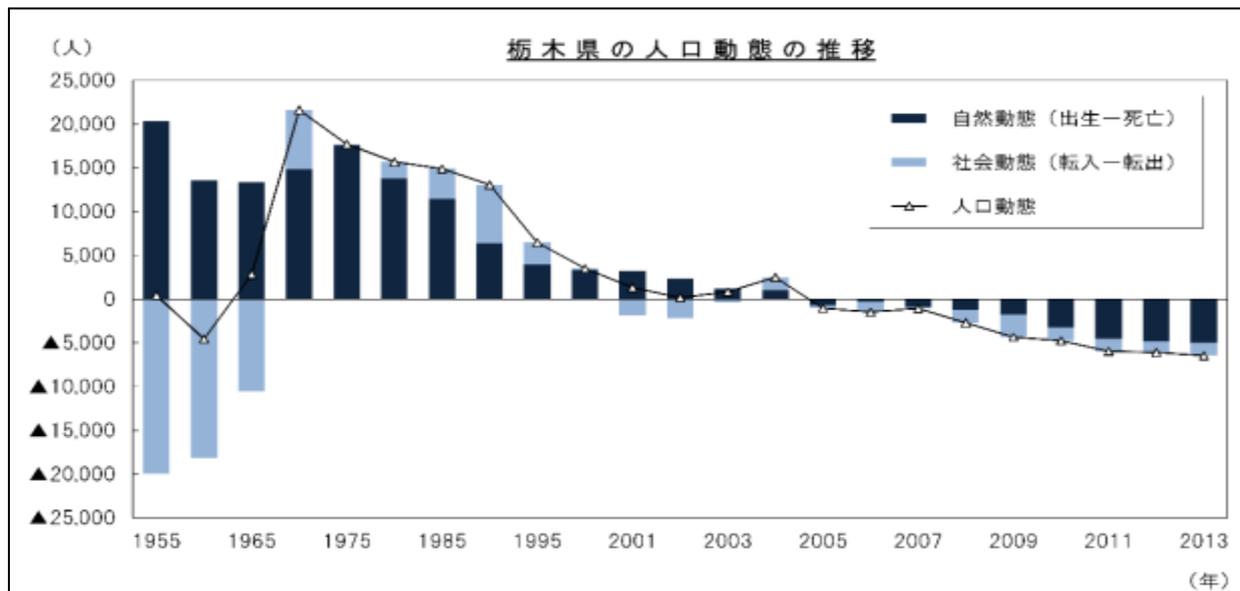
1-1 栃木県の概観

○年齢別人口と人口動態の推移

▶総人口は、2005年の約202万人をピークに減少に転じ2010年で200.8万人になり、また2040年で164.3万人（2010年比18.2%減）となる見込み。
 ・老年人口（65歳以上）は、2040年には59.6万人で総人口の36.3%に増加。
 ・生産年齢人口（15歳～64歳）は、同年には87.8万人で総人口の53.4%に減少。
 ・年少人口（15歳未満）は、同年には16.9万人で総人口の10.3%に減少。
 ▶1955年～1970年は、平均1万人程度の人口流出があったものの、出生による年間1～2万人程度の自然増があり、人口は概ね増加していた。1970年以降は人口流入が続き、人口が増加したが、2005年には、自然動態が少子化の進行に伴い減少に転じ、社会動態は若い世代の県外への転出の増加に伴い転出超過に転じた。



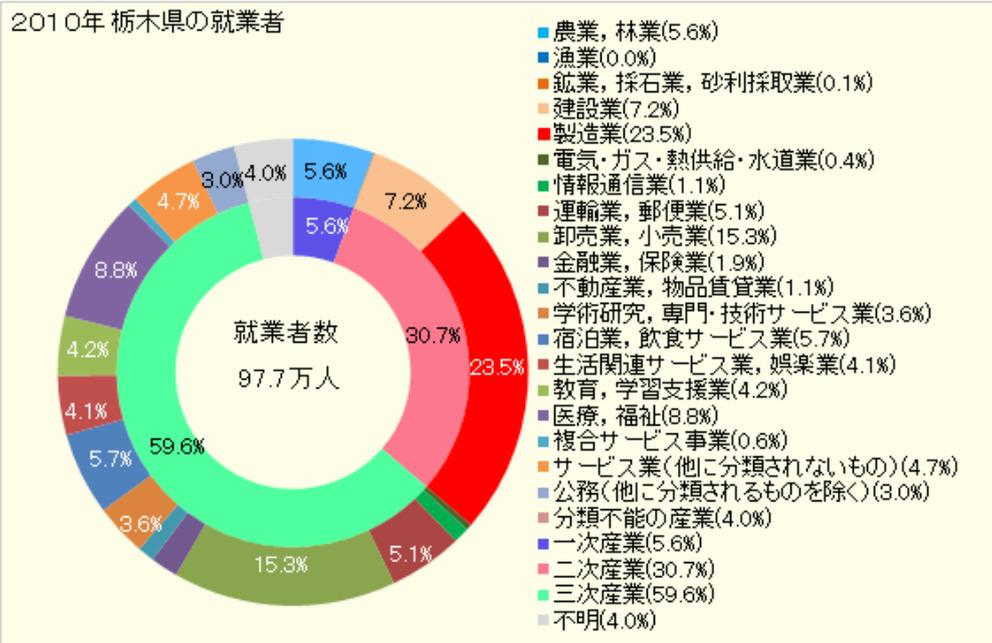
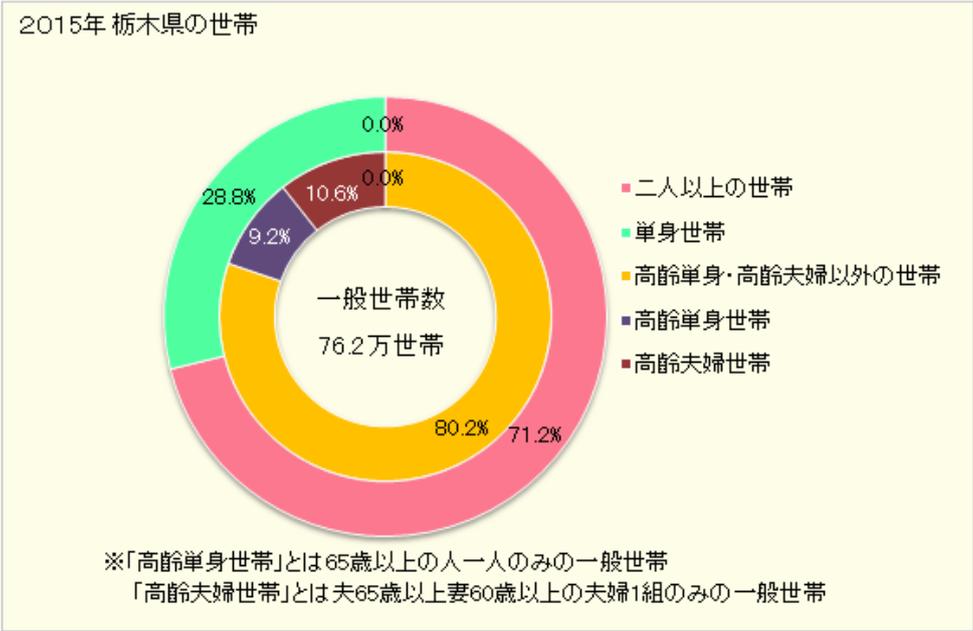
出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋



出典：第3回栃木県次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会
資料4 人口ビジョン参考資料 抜粋

○世帯数と就業者数

- 2015 年における一般世帯総数は 761,863 世帯であり、高齢者のみの一般世帯の割合は全国平均(22.5%)と殆んど同じある。
- 2010 年における全就業者数は 977,126 人で、その内訳(不明を除いて計算) は第 1 次産業が 5.8%(全国:4.2%)、第 2 次産業が 32.0%(全国:25.2%)、残り 62.1%(全国:70.6%)が第 3 次産業となっている。

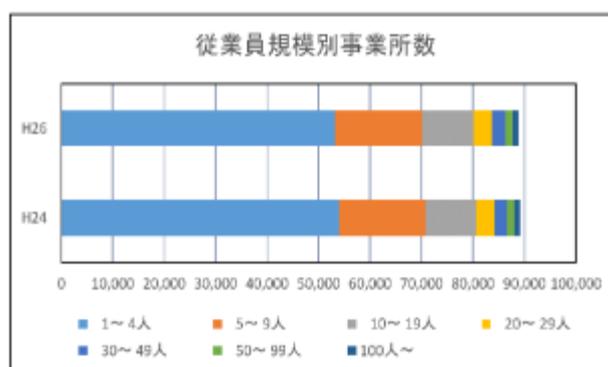
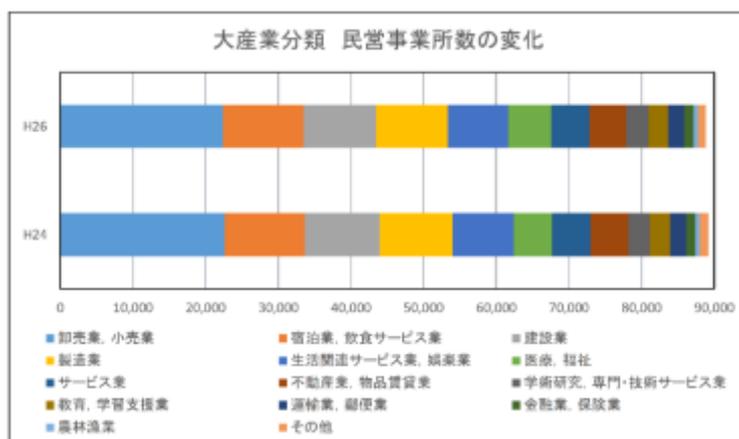


出典 : GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

○事業所と事業所規模

- ▶産業大分類別の事業所数では、「卸売業，小売業」が22,346事業所（事業所全体の25.1%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が11,132事業所（同12.5%）、「建設業」が10,018事業所（同11.3%）となっており、これら上位3産業で全産業の約5割（同48.9%）を占める。
- ▶事業所について従業員規模別に事業所数をみると、「1～4人」が53,199事業所（事業所全体の59.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が16,966事業所（同19.1%）、「10～19人」が9,922事業所（同11.2%）となっており、従業員数10人未満の事業所が全体の約8割（同78.9%）を占める。

産業大分類	事業所数	民営事業所数			
		H24	H26	増減率	合計に占める割合
合計	91,234	89,194	88,879	▲ 0.4	100
農林漁業	622	569	599	5.3	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	55	65	55	▲ 15.4	0.1
建設業	10,018	10,269	10,018	▲ 2.4	11.3
製造業	9,830	10,085	9,826	▲ 2.6	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	129	57	70	22.8	0.1
情報通信業	509	580	508	▲ 12.4	0.6
運輸業，郵便業	2,147	2,163	2,142	▲ 1.0	2.4
卸売業，小売業	22,351	22,578	22,346	▲ 1.0	25.1
金融業，保険業	1,277	1,359	1,277	▲ 6.0	1.4
不動産業，物品賃貸業	5,086	5,202	5,072	▲ 2.5	5.7
学術研究，専門・技術サービス業	3,143	2,966	3,084	4.0	3.5
宿泊業，飲食サービス業	11,167	11,106	11,132	0.2	12.5
生活関連サービス業，娯楽業	8,427	8,401	8,375	▲ 0.3	9.4
教育，学習支援業	3,670	2,758	2,783	0.9	3.1
医療，福祉	6,301	5,230	5,901	12.8	6.6
複合サービス事業	499	462	497	7.6	0.6
サービス業	5,305	5,344	5,194	▲ 2.8	5.8
公務(他に分類されるものを除く)	698	-	-	-	-



出典：平成26年経済センサス-基礎調査結果（確報）抜粋、一部加工

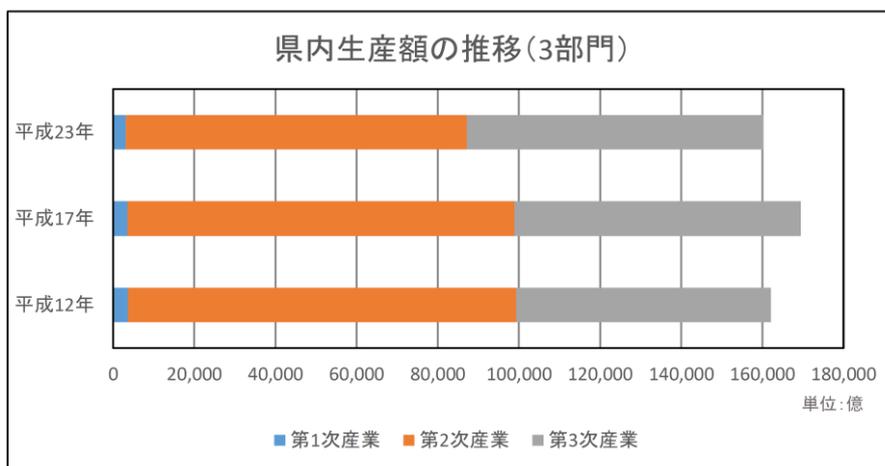
1-2 栃木県の産業の概観

○産業毎の県内生産額

- 2011年(平成23年)の県内生産額は16兆180億円で、2005年(平成17年)に比べ、5.5%減少した。
- ・第1次産業は、3,118億円で2005年(平成17年)に比べ10.4%減少
 - ・第2次産業は、8兆4,003億円で2005年(平成17年)に比べ11.9%減少
 - ・第3次産業は、7兆3,058億円で2005年(平成17年)年に比べ3.5%増加

(単位: 億円, %)

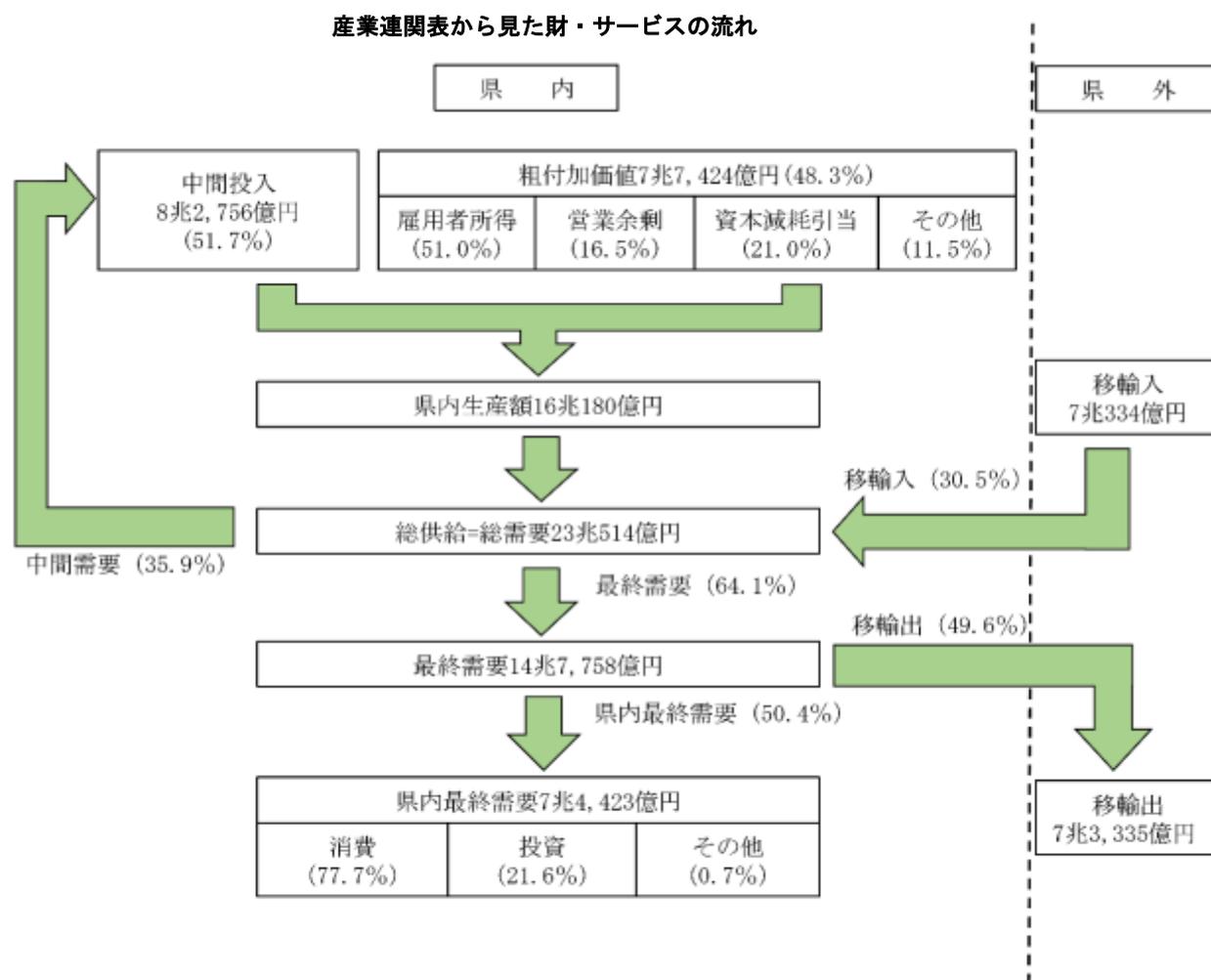
部門	栃木県				全国			
	県内生産額			増減率 対17年	構成比	国内生産額		構成比
	平成12年	平成17年	平成23年			平成23年	対17年	
第1次産業	3,686	3,480	3,118	▲ 10.4	1.9	120,360	▲ 8.5	1.3
第2次産業	95,651	95,388	84,003	▲ 11.9	52.4	3,418,539	▲ 7.6	36.5
第3次産業	62,739	70,573	73,058	▲ 3.5	45.6	5,857,850	▲ 0.5	62.2
部門計	162,076	169,440	160,180	▲ 5.5	100.0	9,396,749	▲ 3.3	100.0



出典：栃木県産業連関表 平成23年(2011年) 抜粋 一部加工

○財とサービスの流れ

- 供給側から見ると、8兆2,756億円の原材料等(中間投入)から16兆180億円の生産が行われ、7兆7,424億円の雇用者所得、営業余剰等の粗付加価値を生み出した。これに、県外から供給された7兆334億円を合わせ、総額23兆514億円の商品(財・サービス)が県内に供給された。
- 需要側から見ると、この生産・移輸入された23兆514億円の「商品」は、64.1%(14兆7,758億円)が最終需要となり、残りの35.9%(8兆2,756億円)は原材料等の中間需要となった。
- 最終需要14兆7,758億円の内訳は、49.6%(7兆3,335億円)が県外に移輸出され、県内最終需要(消費、投資等)は50.4%(7兆4,423億円)となっている。

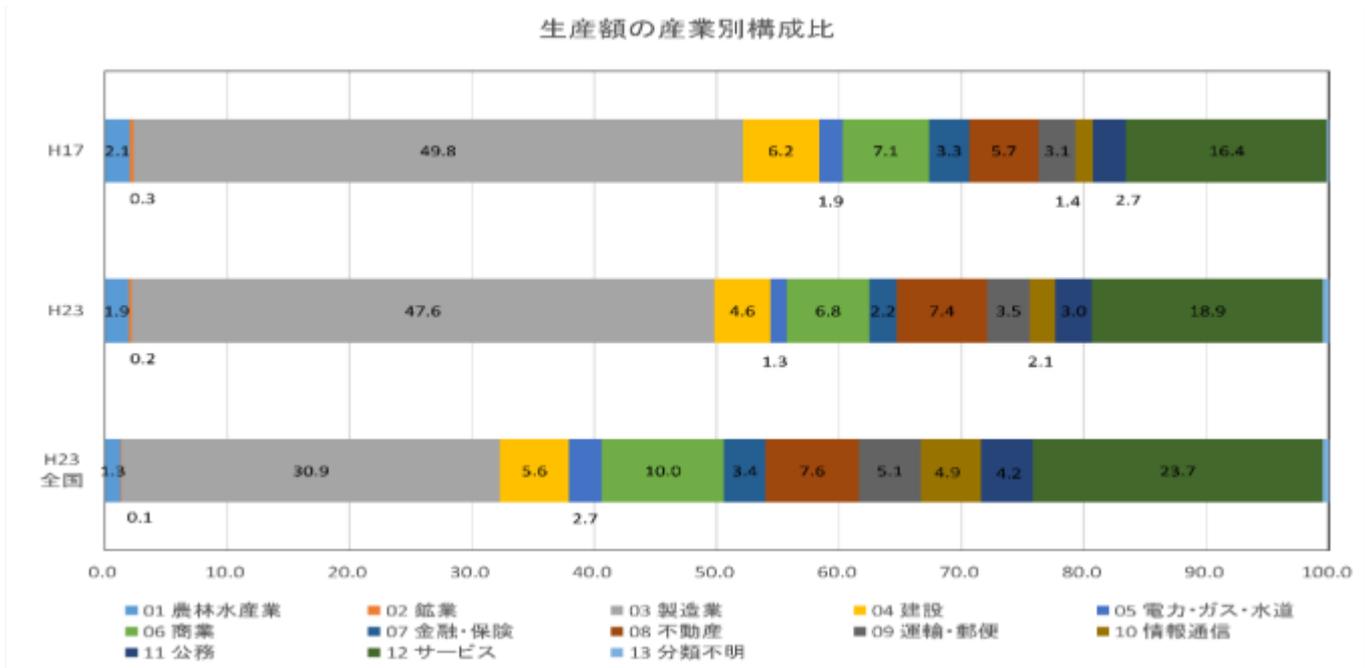


注) 1 ここでの「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成をいい、「その他」とは、在庫純増、調整項をいいます。

出典：栃木県産業連関表 平成23年(2011年) 抜粋

○県内生産額の産業構成比

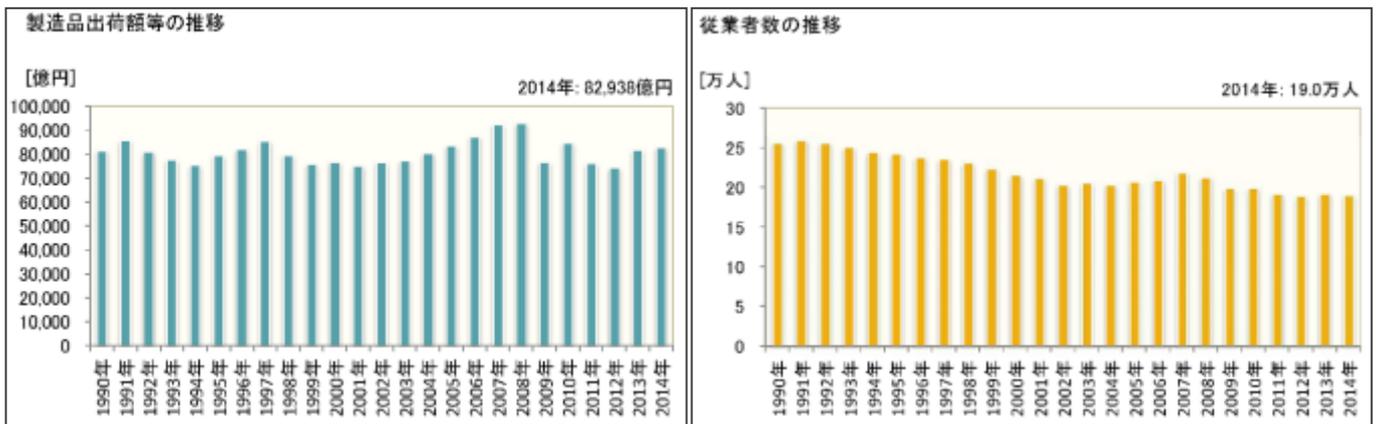
>2011年(平成23年)において、最も構成割合が高いのが製造業で、47.6%と全体の約半分を占めている。次いでサービス業が18.9%、不動産が7.4%、商業が6.8%となっている。
 >2011年(平成23年)と2005年(平成17年)を比べると、サービス(16.4%→18.9%)、不動産(5.7%→7.4%)などが増加し、製造業(49.8%→47.6%)、商業(7.1%→6.8%)などが減少している。



出典：栃木県産業連関表 平成23年(2011年) 抜粋 一部加工

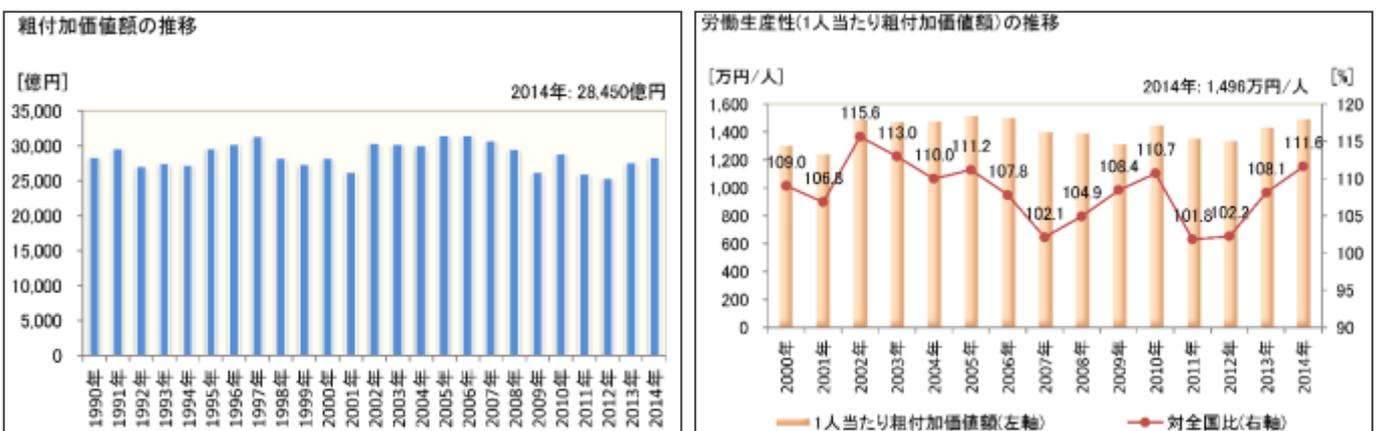
○製造業の動向

- 2014年の製造品出荷額等は前年比1.4%増の8兆2,938億円で、2年連続増加している。2000年以降、順調に増加をしてきたが、2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災の影響による落込みの後、回復の途上である。2014年に最も出荷額等が多い業種は、輸送用機械器具製造業の1兆5,841億円(製造業全体の19.1%)、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業(8,700億円、10.5%)、電気機械器具製造業(8,012億円、9.7%)である。
- 2014年の従業者数は前年比1.0%減の19.0万人で、前年より減少となった。最も従業者数が多い業種は、輸送用機械器具製造業の31,107人(製造業全体の16.4%)。次いで、食料品製造業(21,871人、11.5%)、プラスチック製品製造業(16,642人、8.8%)である。



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

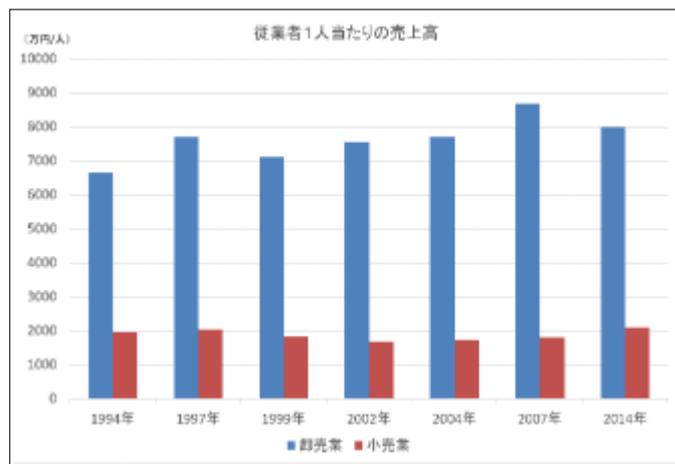
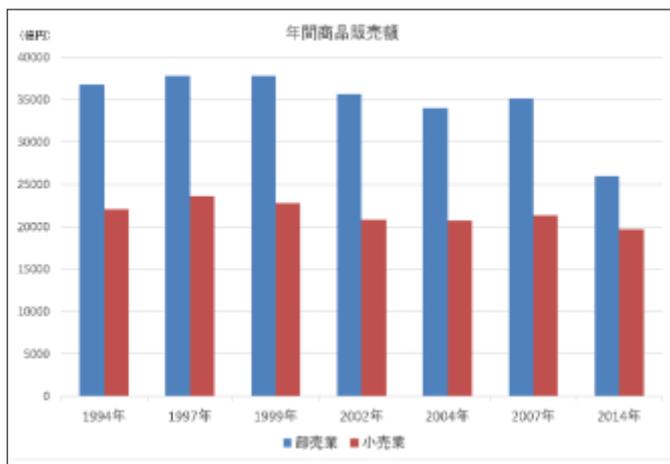
- 2014年の粗付加価値額は前年比3.0%増の2兆8,450億円で、2年連続増加している。粗付加価値額の動きは製造品出荷額等とほぼ連動している。2014年に最も粗付加価値額が大きい業種は、輸送用機械器具製造業の4,295億円(製造業全体の15.1%)、次いで、電気機械器具製造業(3,568億円、12.5%)、飲料・たばこ・飼料製造業(2,372億円、8.3%)、食料品製造業(2,362億円、8.3%)である。
- 2014年の労働生産性(1人当たり粗付加価値額)は前年比4.1%増の1,496万円/人で、2年連続増加している。労働生産性は、1,400万円/人前後で比較的安定しており、また全国平均と比べ高い値を示している。



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

○卸売業・小売業の動向

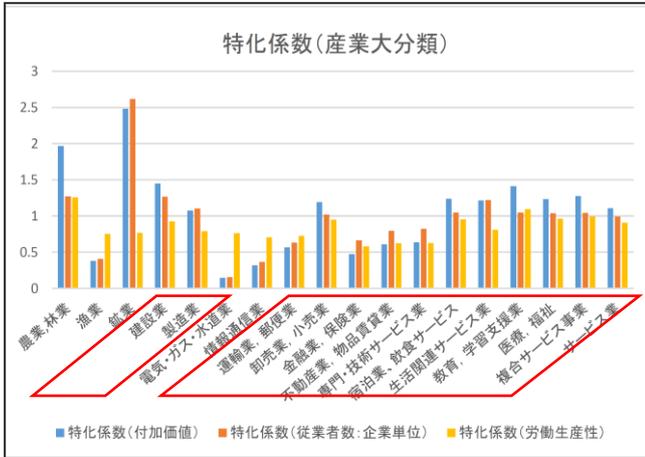
- 2014年の卸売業・小売業の合計の年間商品販売額は4兆5,654億円（卸売業：2兆5,944億円、小売業：1兆9,710億円）である。1997年に比べると74.3%の水準まで減少しているが、卸売業で68.6%、小売業では83.4%の水準であり、卸売業の落込みが大きい。
- 2014年の卸売業の従業者一人当たり年間商品販売額は7,979万円/人で、2007年に比べると8.2%、708万円/人の減少となった。一方、小売業の従業者一人当たり年間商品販売額は2,094万円/人で、2007年に比べ17.1%、305万円/人の増加であった。なお、2014年の卸売業の従業者数は32,515人で、2007年に比べると19.6%、7,937人の減少である。また、2014年の小売業の従業者数は94,141人で、2007年に比べ21.2%、25,316人の減少となっている。



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋 一部加工

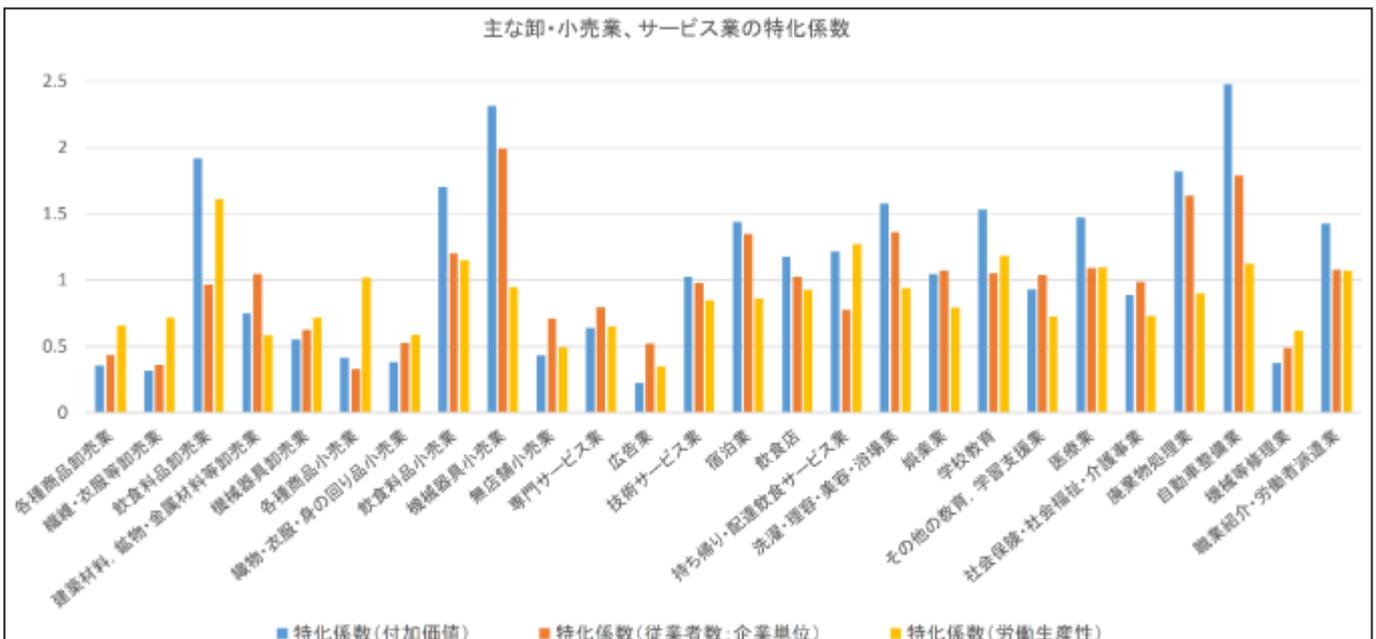
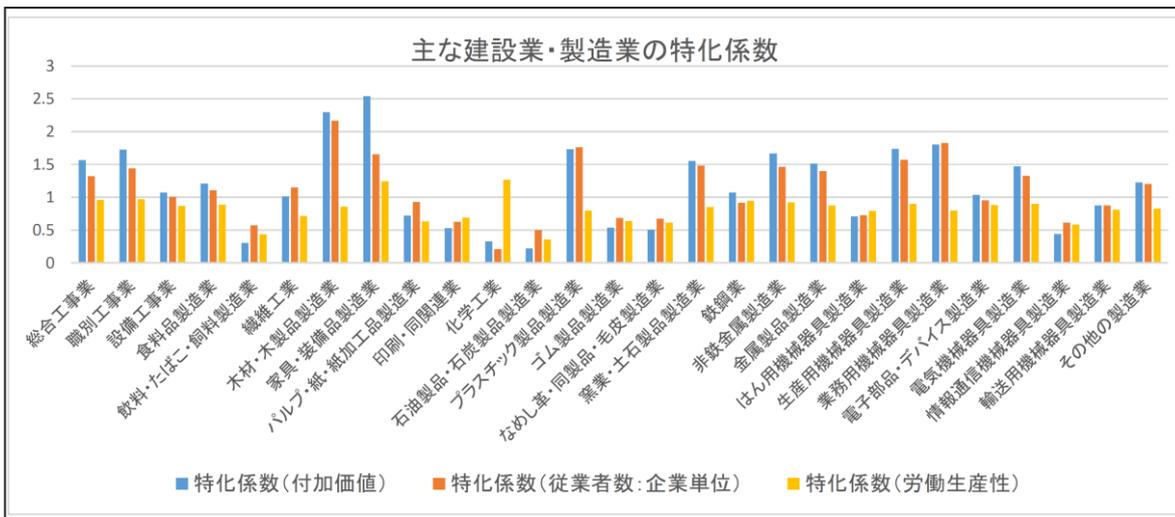
○産業別特化係数

- 特化係数とは、域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもので、1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
- 付加価値額と従業者数から、2 次産業では、木材・木製品、家具・装備品、プラスチック製品、生産用機械器具、業務用機械器具の各製造業が、また 3 次産業では、機器器具小売業、廃棄物処理業、自動車整備業が係数 1.5 以上を示し、全国平均を大きく上回っている。



✓ 特化係数（労働生産性）について

- ・産業のパフォーマンスを見る上で、データ入手の容易さ、計算の簡便さ等から RESAS では労働生産性を指標としている。
- ・なお、労働生産性とは、対象とする産業の付加価値（事業活動により新たに生み出した価値）を従業者数で割ったものである。この値が高ければ、従業員あたり生み出す付加価値が大きく、結果として地域の豊かさに貢献するとされている。



出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 稼働力分析 抜粋 一部加工

○地域経済循環図

- ▶「地域経済循環率」は、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを示す。
- ・「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握できる。1次産業の付加価値額は1,445億円、第2次は2兆9,590億円、第3次4兆8,174億円であった。
 - ・「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができる。雇用者所得（地域勤務者ベース）は4兆1,219億円、地域外流入が967億円である。その他所得（地域住民ベース）は3兆6,827億円、地域外流出が1,163億円であった。
 - ・「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができる。「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成される。民間消費額は45,542億円、地域外流出が3,571億円である。民間投資額は1兆1,324億円、地域外流出が1,154億円である。その他支出は地域内ベースで1兆7,423億円、地域外流入が4,921億円である。



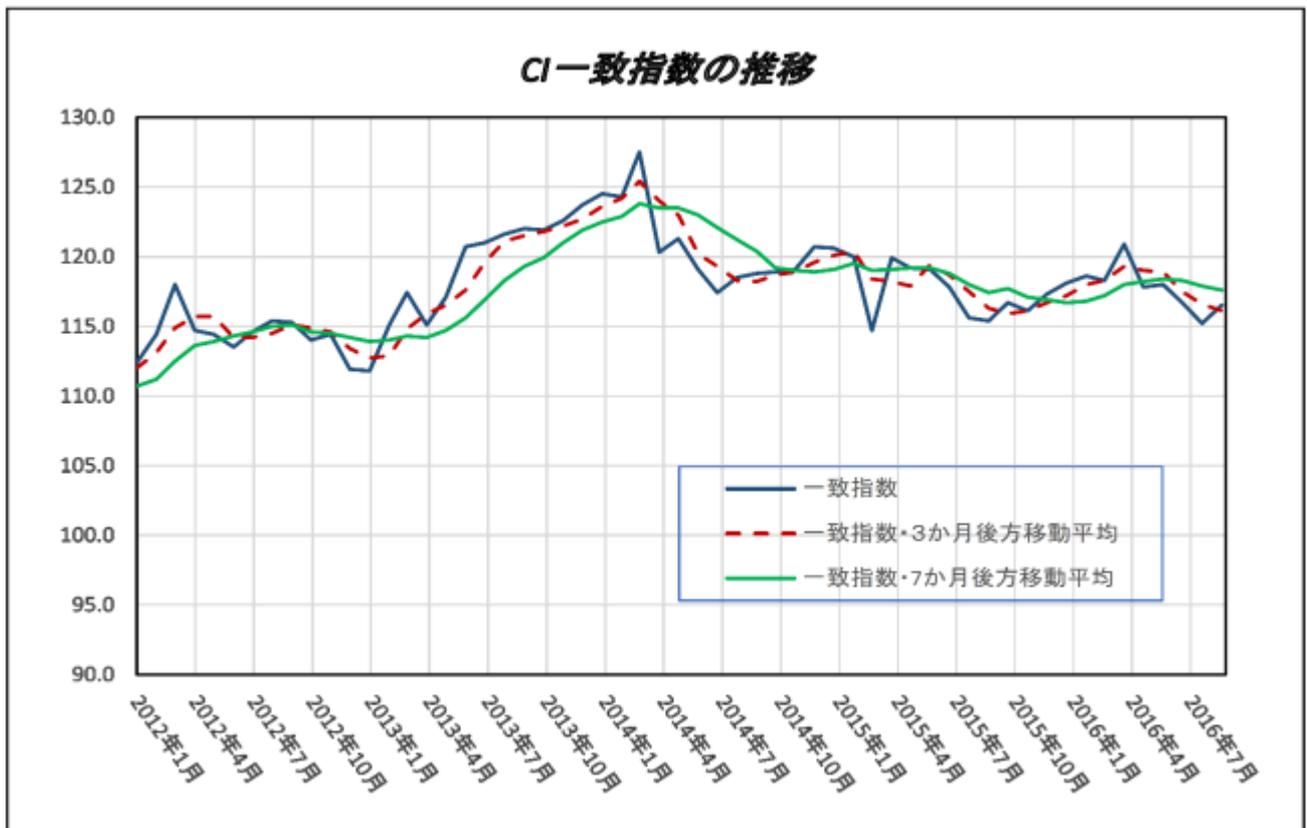
- 注) ・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等を示す。
- ・「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
 - ・「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 地域循環図 抜粋

1-3 栃木県の景気動向

○景気動向指数 C I – 栃木県景気動向指数（平成 28 年 9 月） –

- ▶景気動向指数 C I（コンジット・インデックス）は、消費、投資、生産など様々な経済活動に関する重要かつ景気に敏感ないくつもの指標の量的な動きを合成することによって、景気の変化方向と景気変動の大きさにより景気の動向把握が可能となる。
- ▶2016年9月時点で、景気動向指数(C I 一致指数)は、足踏みを示している。なお、C I 一致指数を用いた基調判断に当たっては、C I 一致指数の3か月後方移動平均や、変化が定着しつつあることを確認するためC I 一致指数の7か月後方移動平均も勘案している点に留意が必要である。
- ▶2016年9月の一致指数は116.5で、前月に比べて1.3ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。指数の上昇に最も影響した指標は、所定外労働時間指数であった。また、先行指数は104.4で、前月に比べて5.3ポイント上昇し2か月ぶりの上昇となり、遅行指数は116.2で、前月に比べて5.0ポイント上昇し4か月ぶりの上昇となっている。

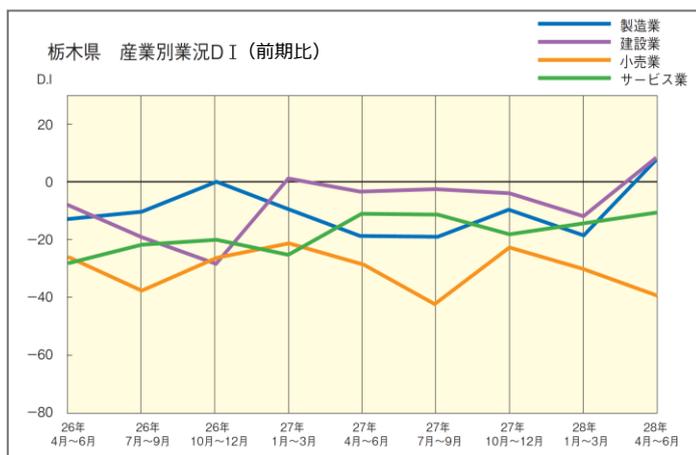
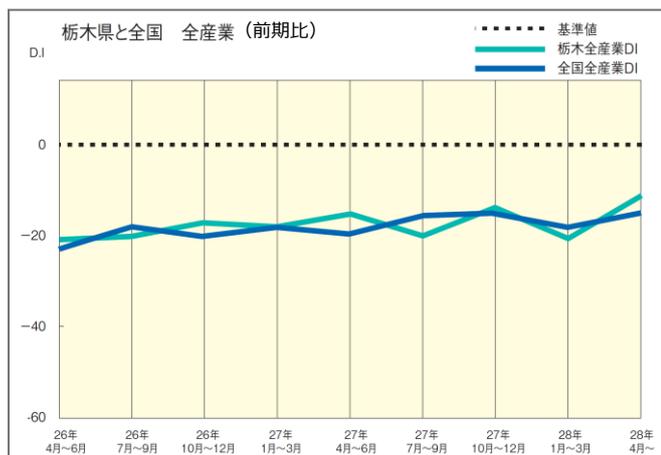


(注) 「3か月後方移動平均」とは、当月値を含んで過去3か月分の平均値のことで、足下の基調変化を示す。

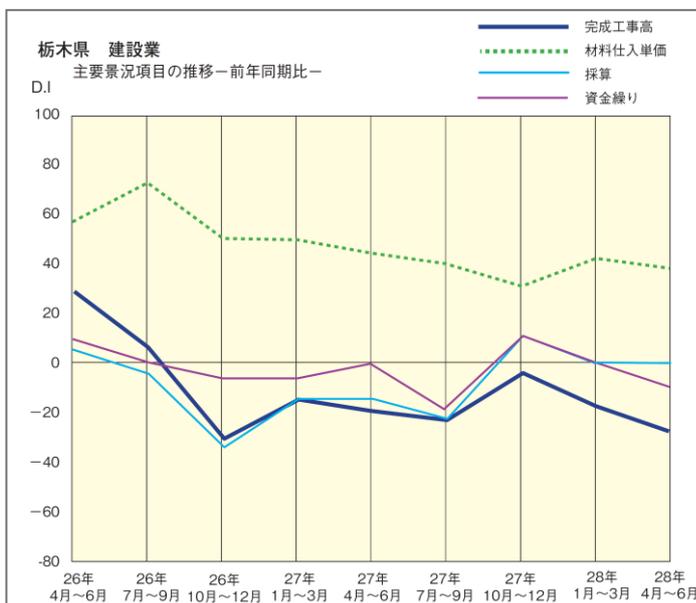
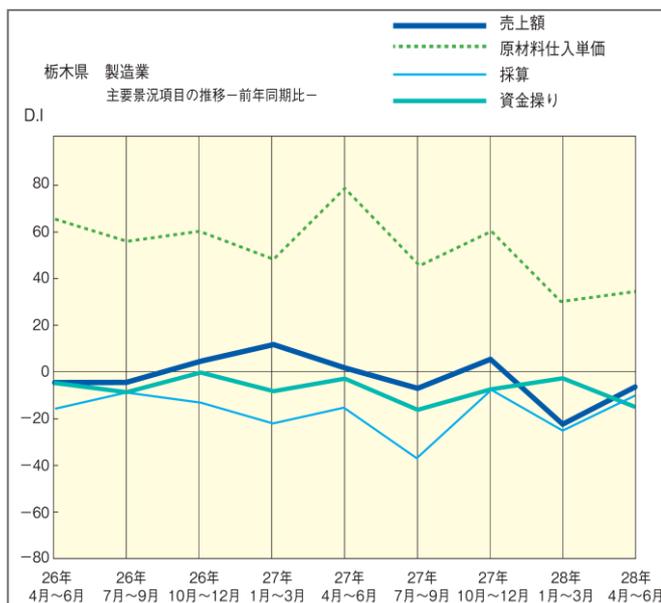
「7か月後方移動平均」とは、当月値を含んで過去7か月分の平均値のことで、基調変化が定着しつつあることを示す。

出典：栃木県景気動向指数（平成 28 年 9 月） 抜粋
 栃木県県民生活部統計課

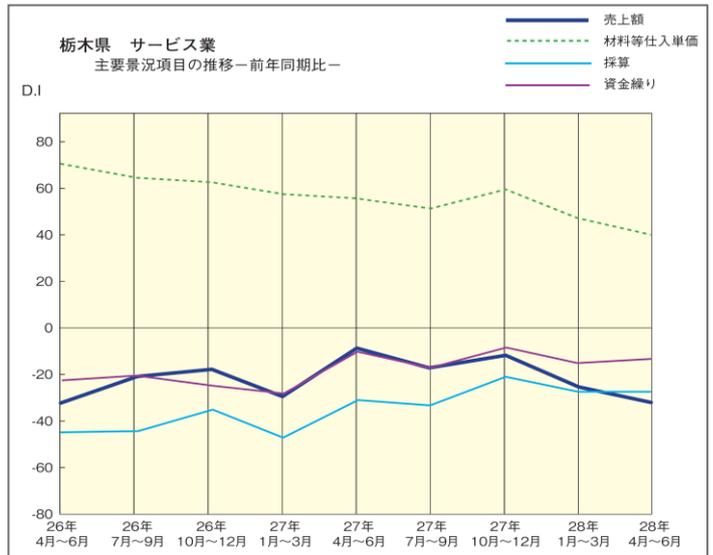
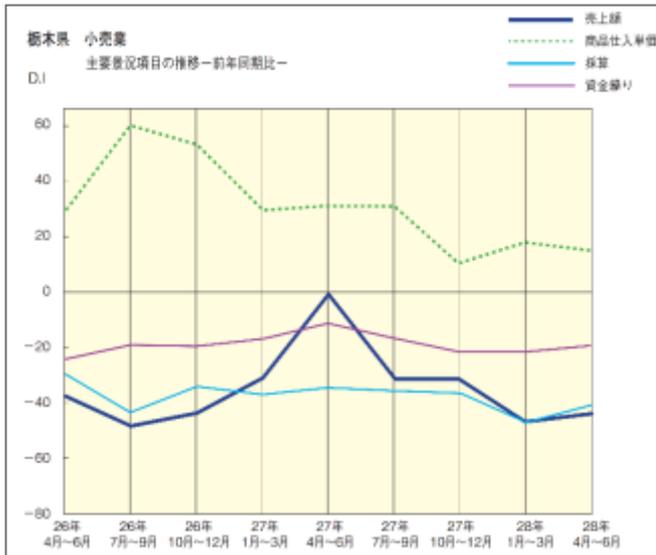
- ▶ 産業別・地域別等で経営者へのヒアリングにより実施される景気動向調査で、前年同期比または前期比で各調査項目の増加(上昇・好転)企業割合から減少(低下・悪化)企業割合を差し引いた値を示すものである。なお、調査時期は平成 28 年 3 月で、今期 (28 年 1 月～3 月) の業況と来期 (28 年 4 月～6 月) の予想が調査されている。
- ▶ 全国・栃木県内の業況は、共に、今期は悪化傾向で推移したが、来期は改善すると予想されている。製造業、建設業、小売業では前期から大幅な悪化となり、製造業、建設業では来期業況を上向きに予想をしているが、小売業では引き続き悪化を予想している。サービス業は、今期 2.3 ポイント改善し、来期も 2.3 ポイントの改善を予想している。



- ▶ 製造業では、今期は前期に比べ「売上額」、「採算」は大幅に悪化しているが、来期は共に大幅な改善を予想している。「資金繰り」は小幅な改善となっているが、来期は大幅な悪化を予想している。「原材料仕入単価」は大幅な下降となっているが、来期の予想では小幅な上昇を予想している。
- ▶ 建設業では、「売上高 (完成工事高) 」が前年比 14.3 ポイント減少し、「材料仕入単価」は 14.2 ポイント上昇した。「採算 (経常利益利益)」、「資金繰り」は共に大幅な悪化となった。来期の見通しでも「売上高」、「資金繰り」の 2 項目で今期に続き悪化を予想し、「材料仕入単価」は小幅な下降を予想している。



- ▶小売業では、「売上高」、「採算」が前期比で大幅な悪化となり、「資金繰り」は横ばいとなっている。「商品仕入単価」は前期比で上昇したが、来期は小幅な下降を予想している。来期は小幅な改善を予想しているが、依然として低い水準が見込まれる。
- ▶サービス業では、「売上額」が前期比で大幅な悪化となり、「採算」、「資金繰り」共に下降している。「材料等仕入単価」は大幅な回復となっており、来期も引き続き改善を予想している。また、「資金繰り」、「採算」共に小幅な改善を予想しているが、「売上高」は2期連続で減少を予想している。



出典：中小企業景況調査報告書 第147回 栃木県商工地区

○経済動向 -あしぎん経済概況-

栃木県の基調判断		方向	水準
全体	持ち直しの動き	➡	
	雇用情勢、住宅投資は緩やかな回復、設備投資は持ち直しの動きを示している。一方、個人消費、生産活動は横ばい圏の動き、公共投資は弱含みの動きとなっている。総じてみると、県内経済は持ち直しの動きとなっている。		
個人消費	横ばい圏の動き	➡	
	百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比▲1.9%と2カ月連続で前年を下回った。新車販売台数（10月）は、前年比▲9.7%と12カ月連続で前年を下回った。		
住宅投資	緩やかな回復	➡	
	新設住宅着工戸数は、前年比+19.0%と6カ月連続で前年を上回った。持家は4カ月ぶりに前年を下回り、貸家は5カ月連続で前年を上回った。		
生産活動	横ばい圏の動き	➡	
	生産指数（8月）は、前月比+1.0%と4カ月ぶりに上昇した。出荷指数は、同+0.2%と4カ月ぶりに上昇し、在庫指数は同+4.9%と2カ月ぶりに上昇した。		
設備投資	持ち直しの動き	➡	
	今期の設備投資額DI値（当社調査）は、製造業が30と前期比+2ポイント、非製造業が38と前期比横ばいであった。		
公共投資	弱含みの動き	➡	
	公共工事請負金額（9月）は、前年比+8.3%と6カ月ぶりに前年を上回った。累計では、前年同期比▲14.6%と前年水準を下回っている。		
雇用情勢	緩やかな回復	➡	
	有効求人倍率（パート含む、季調値）は、前月比+0.02ポイントの1.21倍となった。		

天気図(水準)の説明



出典：あしぎん経済概況 平成28年11月号 抜粋 一部加工

	28年10月	28年9月	28年8月	28年7月	28年6月	28年5月
全体	持ち直しの動き	持ち直しの動き	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる
方向						
水準						
個人消費	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	弱含んでいる 	弱含んでいる 	弱含んでいる 	弱含んでいる
住宅投資	緩やかな回復 	緩やかな回復 	持ち直しの兆しがみられる 	持ち直しの兆しがみられる 	横ばい圏で推移している 	横ばい
生産活動	横ばい圏の動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの兆しがみられる 	持ち直しの兆しがみられる 	弱さがみられる 	弱さがみられる
設備投資	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	一部に慎重姿勢がみられる 	底堅さがみられる 	底堅さがみられる 	底堅さがみられる
公共投資	弱含みの動き 	弱含みの動き 	減少している 	減少している 	前年水準を下回っている 	前年水準まで戻りつつある
雇用情勢	緩やかな回復 	緩やかな回復 	改善している 	改善している 	改善している 	改善している

	28年4月	28年3月	28年2月	28年1月	27年12月	27年11月
全体	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる
方向						
水準						
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆し 	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆し 	弱含み 	弱含み 	弱含んでいる 	弱含んでいる
住宅投資	横ばい 	横ばい 	横ばい 	横ばい 	横ばい 	持ち直しの動きが一服
生産活動	弱さがみられる 	弱さがみられる 	弱さがみられる 	弱さがみられる 	弱さがみられる 	横ばい圏域の動き
設備投資	底堅さがみられる 	底堅さがみられる 	底堅さがみられる 	底堅さがみられる 	底堅さがみられる 	底堅さがみられる
公共投資	前年水準まで戻りつつある 	前年水準まで戻りつつある 	減少している 	減少している 	前年比で増加 	前年比で減少
雇用情勢	改善している 	改善している 	改善している 	改善している 	改善している 	改善テンポに一服感

出典：あしぎん経済概況 平成27年11月号から平成28年10月号 抜粋 一部加工